

第5回委員会のご意見に基づくアンケートデータの整理

※ ○委員ご意見 ●事務局回答 ()内は令和4年度数値

1. 将来の不安（高齢社会に関する意識調査 問3-11）

○40-64歳の「自分の介護」に不安を抱えている方が53.3%と危機的状況であり、その分析をし、次期計画の視点として活かしていく必要があるのではないかと。

●同設問では、「自分の介護」への不安に加え、「健康面」51.7（42.3）%、「生活費」54.9（42.8%）の回答項目が大きく増加しており、これらが複合的に影響しているものと考えられます。背景には、問2-1 家族構成にて、「ひとり暮らし」が21.1（18.2）%、「夫婦2人暮らし」が34.5（29.9）%に増加しており、単身や子がない世帯が増えたこと、また問1-5 現在の生活場所では、「持ち家」が60.4%（64.3%）と低下していることなど、将来の生活基盤に対する安心感の低下が推察されます。今後は一人ひとりがともに支え合うことができる地域共生社会を目指し、基本目標及び視点に取り入れる方針です。

2. 活動への参加頻度（高齢社会に関する意識調査 問4-1）

○グラフだけ見るとほとんど活動に参加していない高齢者が多く見えるが、それぞれの活動に1つも参加をしていない高齢者がどのくらいいるか。今後は、何か1つでも参加をしている方に目を向け、どの活動が増えているのか確認をしたらよいのではないかと。

●①-⑫の何らかの活動に参加をしている割合は、66.6（63.5）%で、増加傾向にあります。

	R4		R7	
何らかの活動に参加している人	1,734	63.5%	1,877	66.6%
全て不参加の人	997	36.5%	941	33.4%

●①-⑫のすべての活動について、参加頻度を問わずに参加している割合は一部（④、⑥、⑩、⑫）を除く全ての項目で増加傾向にあり、特に⑤通いの場、⑧収入のある仕事は増加率が大きい結果となりました。

	R4	R7
①ボランティアのグループ	6.4%	6.5%
②スポーツ関係のグループやクラブ	15.5%	16.7%
③趣味関係のグループ	15.9%	18.4%
④学習・教養サークル	6.2%	6.1%
⑤体操（運動）や会食、茶話会、認知症予防、趣味活動など介護予防のための通いの場	9.2%	12.0%
⑥老人クラブ	3.7%	3.2%
⑦町内会・自治会	13.1%	14.8%
⑧収入のある仕事	17.7%	20.5%
⑨保育の手伝いや子育てサロンへの参加などの子育て支援	1.4%	1.5%

⑩家事援助、移送などの高齢者への支援	2.5%	2.1%
⑪祭りなど地域の催し物の世話役など	4.0%	4.2%
⑫交通安全、防犯・防災、環境美化、緑化推進などの地域活動	7.3%	6.1%

3. 認知症に関する相談窓口（高齢社会に関する意識調査 問8-6）

○40-64歳、65歳以上ともに「はい」が20%代と低い数値に思えるが、同調査問6-7の地域包括支援センターの認知度をみると、どちらも「名前も事業内容も知っている」が30%を超えており、「包括は知っているが認知症の相談窓口は知らない」という状況で、結果が結びつかないため分析が必要ではないか。

●同調査問8-7の認知症の相談先では、「地域包括支援センター」の回答数が包括の認知度の数値と一致していることから、問8-6の「認知症の相談窓口」という聞き方が、それ固有のものとの捉えがあった可能性があります。相談窓口を知っている割合は、40-64歳が29.6（25.7）%、65歳以上が25.4（21.1）%であり、少しずつ認知されてきている状況です。

4. 家族介護者の就業実態と職場理解（要介護（支援）認定者意向調査 問6-12、6-13）

○家族介護者の働き方として、フルタイム勤務等の割合や「働き方の調整を特に行っていない」という層が微増傾向にある。「介護休暇等の整備の充実」に加え、仕事と介護の両立には「職場内の理解」が圧倒的に重要であるという他研究等の知見を踏まえ、札幌市内の事業者側へどのように周知啓発を行い、休暇等を取りやすい環境（体制）を作っていくかがポイントになると思うため、次回の骨子として検討してほしい。

●同内容については、介護分野に限らず、働き方全般に関する課題と認識しています。引き続き関連部局とも連携を図り、既存の取組を活用し効果的な方法で周知啓発を推進してまいります。

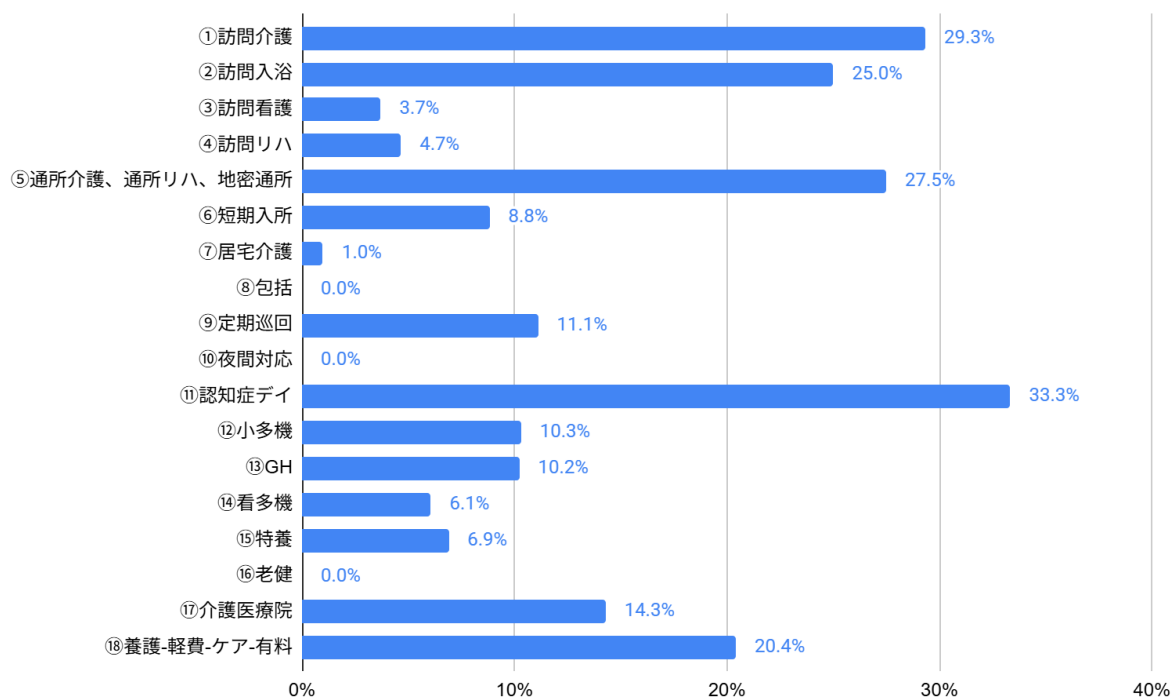
5. 「外部研修に参加させていない」要因（介護保険サービス提供事業者調査 共通27）

○事業所調査において「職員を外部研修に参加させていない」かつその理由として「時間の余裕がない」と回答したデータについて「どの事業所形態（サービス種別）において特に時間が圧迫され、参加が困難になっているのか」を明らかにするためのクロス集計を行ってほしい。集計結果から、特に負担が重い特定の事業者形態が浮かび上がった場合は、そこへ重点的な対応を検討すべきではないか。

●在宅サービスの職員を中心として、割合が高くなっています。訪問系事業所は、誰かが抜けると物理的にサービス提供が難しくなること、通所系事業所は、送迎や移動などで時間に縛りがあることから影響が出ている可能性があります。グラフは3ページ目を参照。

外部研修などへの職員の参加（参加させていない）

× 参加させていない理由（時間の余裕がない）

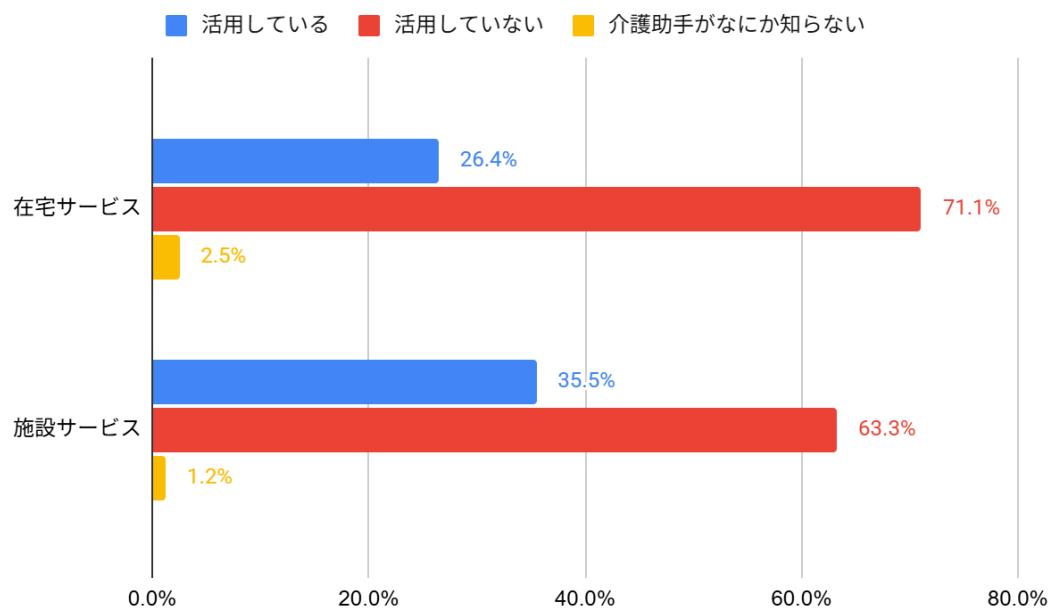


6. 介護助手の活用データ（介護保険サービス提供事業者調査 共通29）

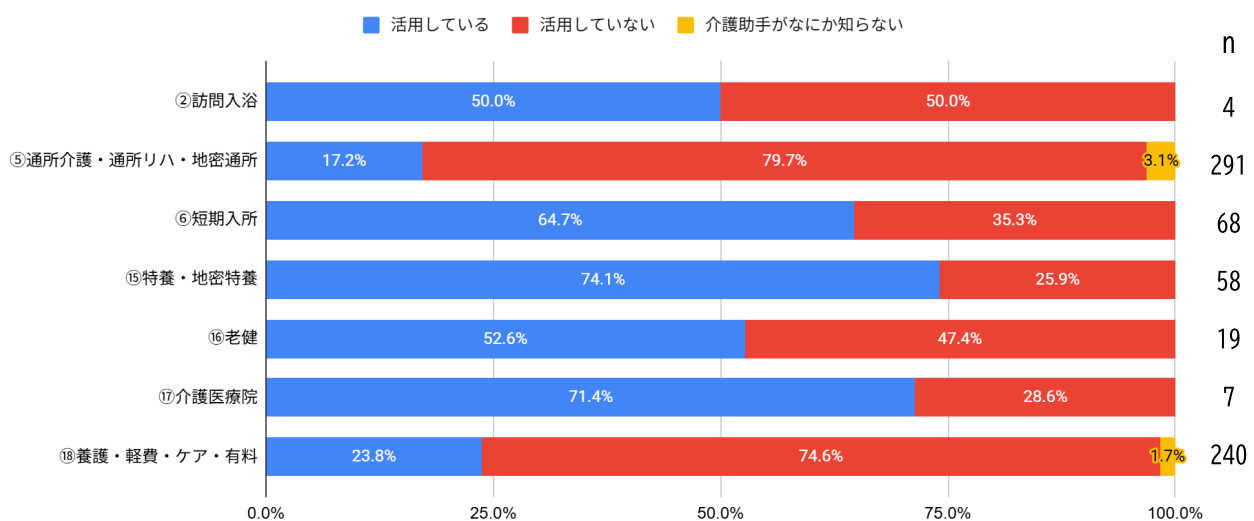
○介護助手（介護助手）に関するデータについて、前回の指摘事項を踏まえ、「在宅系」と「施設系」のサービス種別に明確に分けて活用状況（数値等）を出せるようデータを整理・再集計してほしい。在宅に向けてどの程度活用が進んでいるのかを確認したい。

●各データについては以下のとおりです。

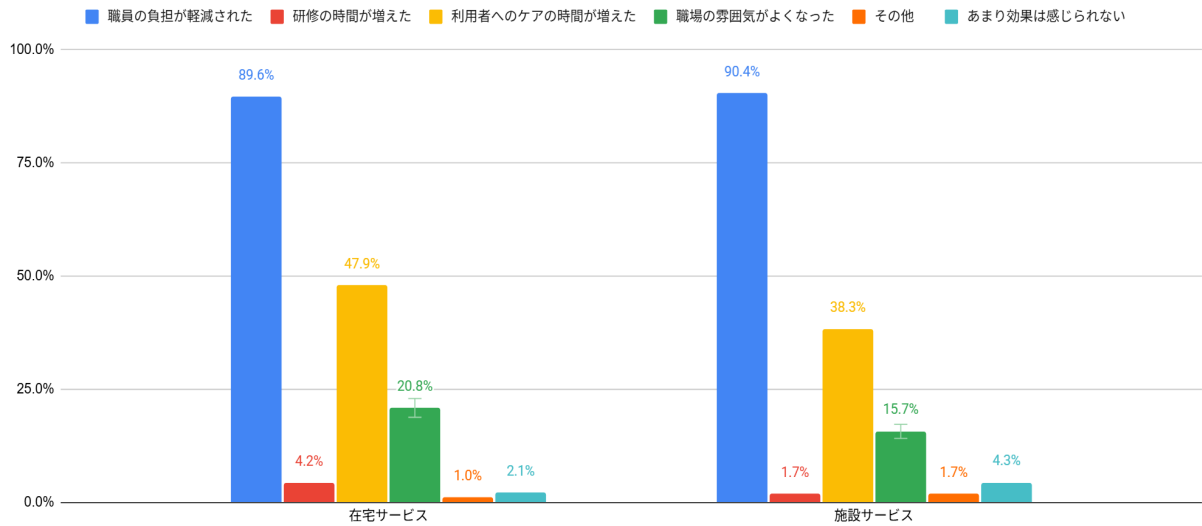
介護助手を活用しているか



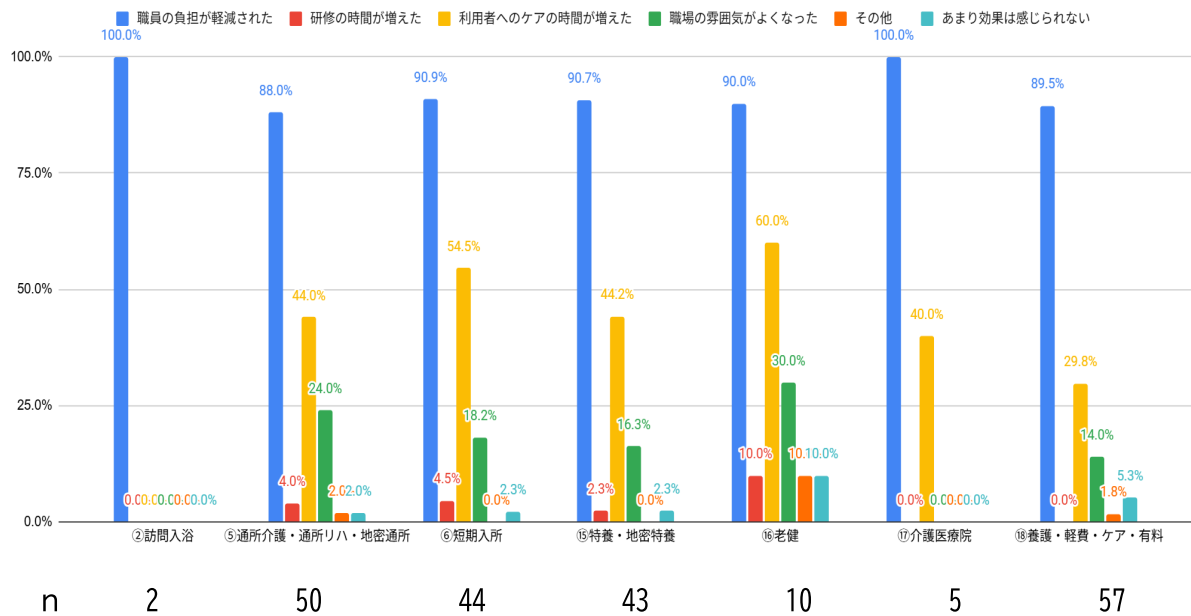
（事業所種別ごと）



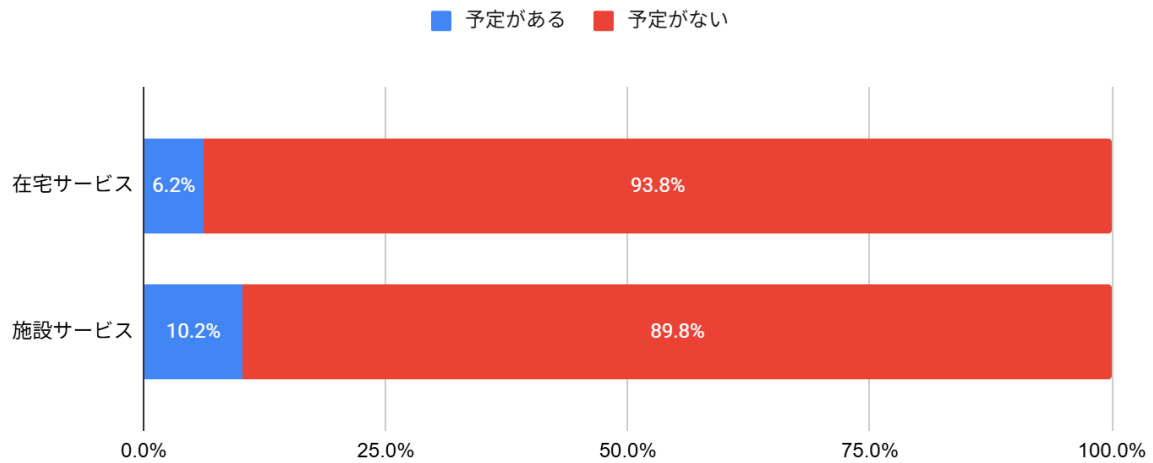
介護助手の活用効果（「活用している」のみ）



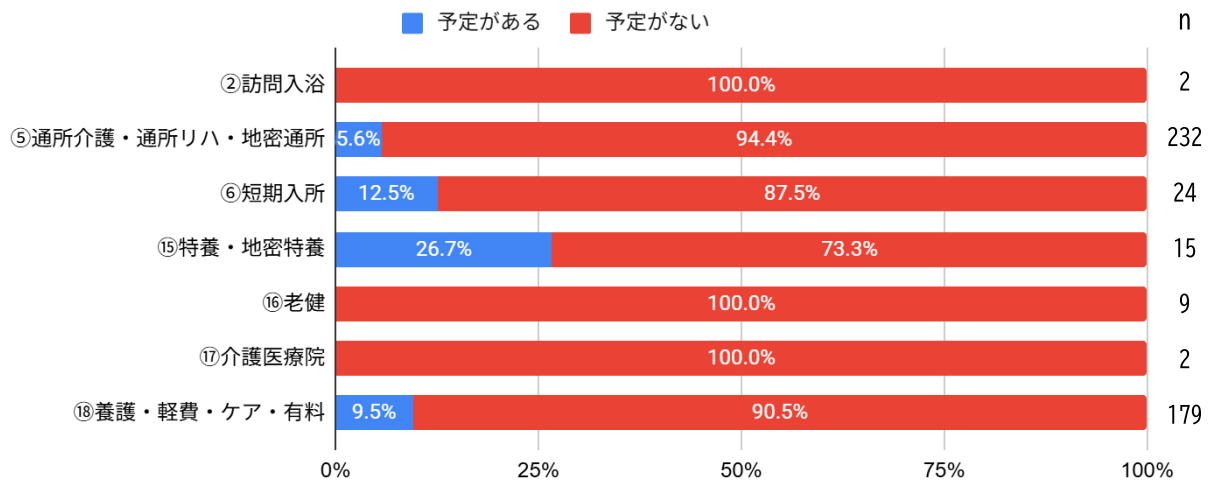
（事業所種別ごと）



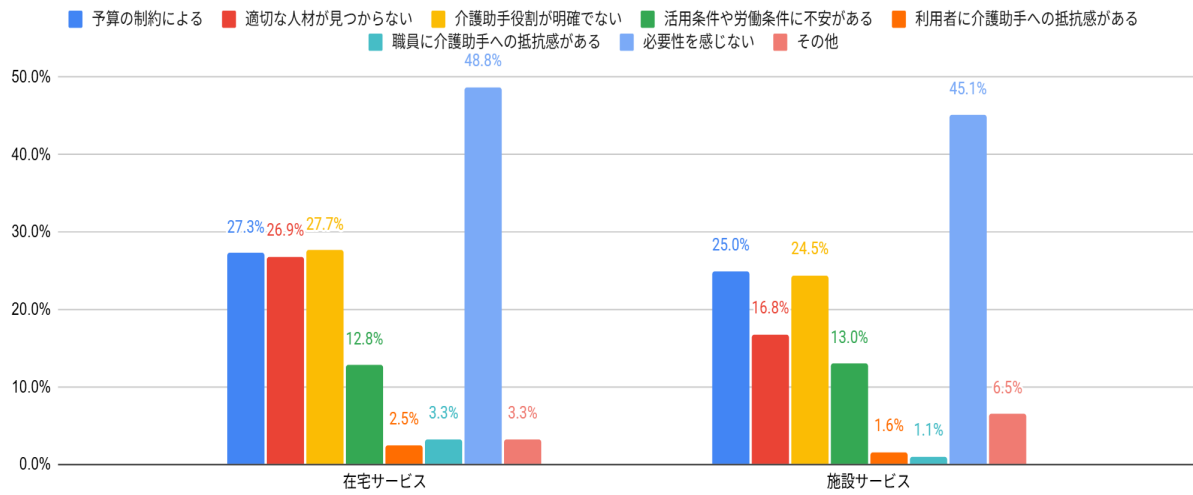
介護助手を活用する予定（「活用していない」のみ）



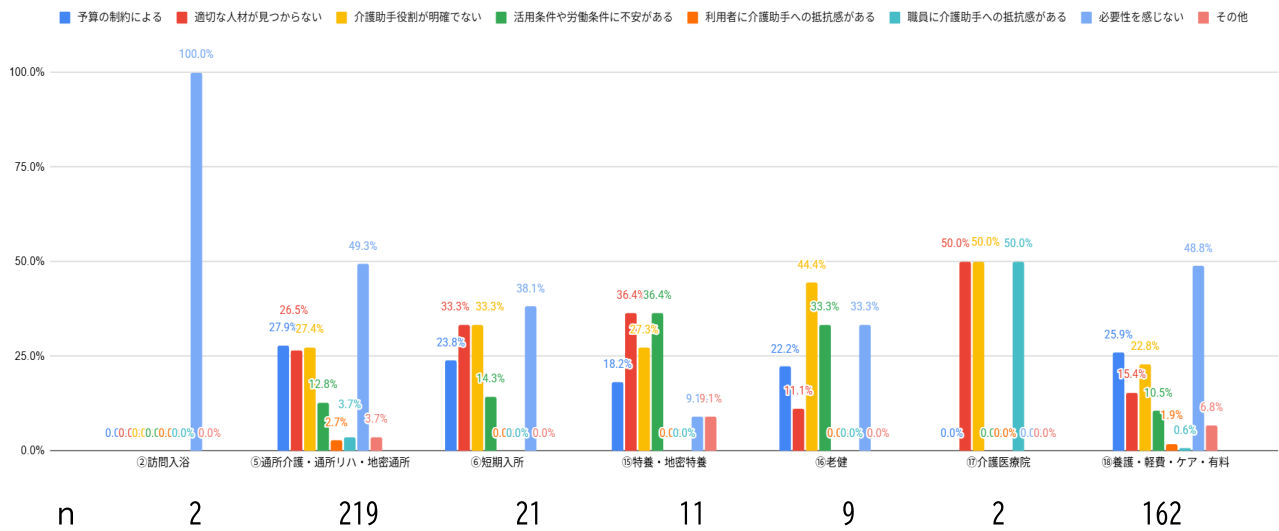
（事業所種別ごと）



介護助手を活用しない理由（介護助手を「活用する予定がない」方のみ）



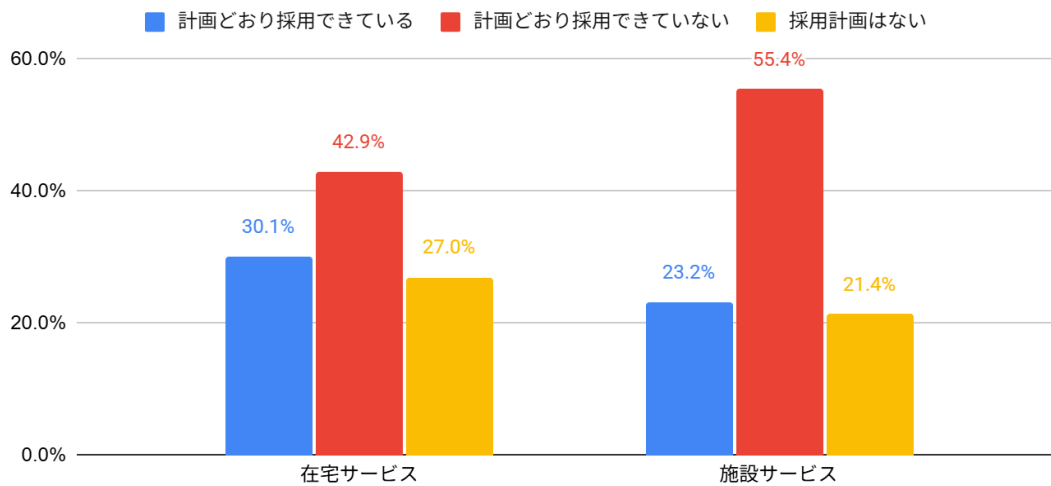
（事業所種別ごと）



7. 常勤職員の採用状況（介護保険サービス提供事業者調査 共通17）

○在宅サービスのみの結果を確認したい。

●以下のとおりです。



（事業所種別ごと）

